

事業名 (箇所名)	岩瀬ダム再生事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	九州地方整備局				
			担当課長名	佐々木 淑光							
実施箇所	右岸:宮崎県都城市 左岸:宮崎県小林市										
該当基準	準備・計画段階で一定期間(3年間)が経過している事業										
主な事業の 諸元	容量振替、放流設備増設										
事業期間	平成31年度実施計画調査着手										
総事業費(億円)	約500			残事業費(億円)			約488				
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 大淀川流域ではこれまで、昭和29年9月、昭和57年8月、平成5年8月、平成9年9月洪水などで大きな被害が発生している。 平成17年9月の台風14号に伴う洪水において、既往最大の流量を記録する洪水が発生し約4,700戸の浸水被害が発生している。 <p>昭和29年 9月(台風) 床上浸水 3,173戸、床下浸水 5,303戸 昭和57年 8月(台風) 床上浸水 264戸、床下浸水 463戸 平成 5年 8月(前線) 床上浸水 771戸、床下浸水 784戸 平成 9年 9月(台風) 床上浸水 401戸、床下浸水 586戸 平成17年 9月(台風) 床上浸水 3,834戸、床下浸水 872戸</p> <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 洪水調節 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等災害による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 										
便益の主な 根拠	洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減世帯数:197世帯 年平均浸水軽減面積:18ha										
事業全体の 投資効率性	基準年度		令和3年度								
	B:総便益 (億円)	781	C:総費用(億円)	348	全体B/C	2.2	B-C	434	EIRR (%)	8.7	
残事業の投資 効率性	B:総便益 (億円)	781	C:総費用(億円)	337	継続B/C	2.3					
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%)		事業全体のB/C		残事業のB/C						
	残工期 (+10% ~ -10%)		2.1 ~ 2.5		2.1 ~ 2.6						
	資産 (-10% ~ +10%)		2.2 ~ 2.3		2.3 ~ 2.4						
			2.0 ~ 2.5		2.1 ~ 2.5						
事業の効果 等	<ul style="list-style-type: none"> 整備計画目標とする平成17年9月洪水と同規模の洪水を想定した場合、浸水世帯数約27,000世帯、浸水面積約2,000haの被害が想定されるが、岩瀬ダム再生事業により浸水世帯数約27,000世帯、浸水面積約2,000haの軽減が図られる。 整備計画目標とする平成17年9月洪水と同規模の洪水が発生した場合、ダム再生事業の完成により、浸水想定区域内人口は約55,000人、避難行動要支援者数は約23,000人、想定死者数約180人、電力停止による影響人口約35,000人の人的被害が解消されると想定される。 										
社会経済情 勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> 大淀川下流部に位置する宮崎市は、東九州自動車道や宮崎自動車道、国道10号をはじめとする道路網の整備が進んだことにより、市街地の開発・拡大が進み、人口も増加傾向にある。 宮崎県全体の農業産出額は、近10ヶ年でも約1.1倍に伸びており、そのうち大淀川流域内(うち宮崎県内)市町村の産出額は過半を占めるなど、大淀川流域は、日本有数の農畜産産を最も支えている地域となっている。 令和2年10月に大淀川下流改修期成同盟会において岩瀬ダム再生事業の早急かつ着実な推進について要望。 										
主な事業の 進捗状況	平成15年2月 大淀川水系河川整備基本方針策定 平成18年3月 大淀川水系河川整備計画策定 平成28年7月 大淀川水系河川整備基本方針変更 平成30年6月 大淀川水系河川整備計画変更 平成31年4月 岩瀬ダム再生事業 実施計画調査着手										
主な事業の 進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> 岩瀬ダム再生事業は、令和2年度迄に地質調査等を実施。事業費ベースで約1.4%【約6.9億円/約500億円(税込)】(令和2年度末)の事業進捗となっており、今後引き続き実施計画調査を進め、建設事業に移行し、令和15年度に完了する見込みである。 大淀川流域の方々から早期に完成を望む声が大きく、地元自治体等からの協力体制も確立されている。 										
コスト縮減や 代替案立案 等の可能性	<p><コスト縮減></p> <ul style="list-style-type: none"> 岩瀬ダム再生事業は実施調査計画段階であることから、具体的なコスト縮減は今後検討していく。 <p><代替案立案等の可能性></p> <ul style="list-style-type: none"> 「大淀川水系河川整備計画(H30.6変更)」で位置付けられた「岩瀬ダムの有効活用」による洪水調節効果と同等の効果を発揮し、洪水を安全に流下させることのできる対策案として、4案を比較し、大淀川の社会経済上の重要性、財政の制約、治水効果の早期発現、並びに現在の技術レベルでの環境負荷の大小等を総合的に評価して、河道整備とあわせた既設ダム再生事業により、水位低下を図る案を採用しており、現時点においてもコスト面での優位性に変化はなく、総合的な評価結果には影響を与えないことを確認している。 										

対応方針	継続
対応方針理由	<p>・岩瀬ダム再生事業は、新規事業採択時評価以降も事業の必要性は変わっておらず、今後も順調な進捗が見込まれる等から、令和15年度完了に向けて引き続き事業を継続することが妥当である。</p>
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> ・対応方針(原案)のとおり、「事業継続」で了承された。</p> <p><都道府県の意見・反映内容> 今回意見照会のありました岩瀬ダム再生事業につきましては、安全で安心できる暮らしのために、大淀川の治水対策として必要不可欠なものでありますので、「対応方針(原案)」の「継続」について異論はありません。</p>

岩瀬ダム再生事業 位置図



凡例	
	流域界
	基準地点
	主要地点
	市町村界
	県界
	既設ダム
	利水ダム
	道路(高速)
	道路(国道)
	鉄道
	国管理区間